



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日
東・福

上場会社名 リックス株式会社 上場取引所
 コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安井 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 苅田 透 (TEL) 092-472-7311
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,036	12.4	546	27.3	739	44.9	491	42.0
2022年3月期第1四半期	8,929	—	429	56.0	510	63.1	345	85.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 580百万円(56.8%) 2022年3月期第1四半期 370百万円(34.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	60.13	—
2022年3月期第1四半期	42.34	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る売上高につきましては、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,809	19,752	57.3
2022年3月期	34,187	19,500	56.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 19,380百万円 2022年3月期 19,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	10.5	1,400	22.7	1,500	13.0	1,020	12.6	124.84
通期	43,900	9.8	2,950	14.3	3,100	3.8	2,100	2.3	257.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料9ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	8,640,000株	2022年3月期	8,640,000株
------------	------------	----------	------------

- ② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	469,471株	2022年3月期	469,445株
------------	----------	----------	----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	8,170,548株	2022年3月期1Q	8,170,575株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復が見られました。ロシア・ウクライナ情勢による原材料やエネルギー、食料品などの高騰によるインフレが進行しましたが、ウィズコロナに向けた生活様式の定着等により、消費は堅調に増加しました。また日本経済は、サービス業を中心に回復の傾向が見られたものの、世界情勢や円安による輸入価格の増加、物価・資材の高騰が企業の先行きに懸念を残しました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2023」に基づく施策に取り組んだ結果、第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高100億36百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益5億46百万円（同27.3%増）、経常利益7億39百万円（同44.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億91百万円（同42.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

(鉄鋼業界)

同業界では、世界の動向として、世界最大の粗鋼生産国である中国での減産が大きく影響し、粗鋼生産量は前年同期比で減産となりました。日本の動向としては、産業機械の需要の回復が見られた反面、半導体等部材供給不足の長期化によって自動車生産が伸び悩んだことなどにより、粗鋼生産量は減産となりました。

当社グループにおきましては、整備部門だけでなく操業部門への営業活動に注力した結果、操業予備品や各種メンテナンスの販売が伸びたほか、圧延ロール、海外製缶や熱延工程向け特殊バルブ等の販売が売上増に寄与しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は28億24百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、世界の動向として、主要自動車生産国である中国・インド・メキシコで前年同期比プラスとなる回復が見られました。一方、日本国内生産台数は、車載半導体の供給不足の影響が長期化していることもあり、世界に比べて回復が遅れました。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、モーター製造部門へのディスペンサーの販売拡大をはじめ、制御部品等の修理ビジネスが売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は17億23百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、世界の動向として、地域によって伸び率に差があったものの半導体世界売上高は増加しており、日本の動向としても、売上増加が見られました。一方、世界的に半導体需要の高まりに対し供給不足が長期化しております。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに加え、現場・設備・保全部門に対して営業活動に注力した結果、半導体製造装置用シール材や当社オリジナル品であるロータリージョイント類の販売が増加しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は15億16百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、世界の動向として、自動車生産の回復に伴いタイヤ需要も回復が見られました。日本の動向としては、車載半導体供給不足などの影響により自動車生産の回復が伸び悩んだことで、新車用タイヤの売上は前年同期比マイナスとなりました。一方、市販用タイヤの出荷は前年同期比プラスとなりました。

当社グループにおきましては、前期に続き開発案件のフォローや新規案件、設備投資に関する営業活動に注力した結果、加硫機用バルブや流量計の販売が売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は6億61百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

(工作機械業界)

同業界では、国内、海外問わず半導体関連・電気自動車関連を中心に好調な受注結果となりました。一方、半導体等の部材の調達難が継続しており、生産減少の懸念が残りました。

当社グループにおきましては、工作機械の複合化の要求に対応する多ポートのロータリージョイントの営業・開発に注力した結果、回転継手の売上が増加したことに加え、クーラントポンプの売上も増加しました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は5億66百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、ナフサの価格高騰が継続し、ナフサを原料とする食品用容器や、輸送用緩衝材に使われるポリスチレンが高騰し、製品への価格転嫁が進みました。

当社グループにおきましては、医薬・化粧品分野の開拓に加え、修理・再生ビジネスにも注力した結果、空気清浄機や洗浄装置の販売増のほか、冷間等方圧加圧装置の工事案件等が売上増に寄与しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は5億7百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

(環境業界)

同業界では、環境装置関連は前年同期に比べ増加しました。特に製造業向け産業廃水処理装置や官公庁向け汚泥処理装置、都市ごみ処理装置が伸びました。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境産業・エネルギー産業への深耕に注力した結果、排ガス処理工程へのフィルタ類の販売やバイオマス施設へのジャバラの販売、半導体製造工場向けベッセルの販売等が売上増に寄与しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は5億34百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、電子商取引拡大の影響もあり段ボール原紙等の板紙の出荷量は好調な一方、紙はデジタル化の影響で減少傾向となりました。

当社グループにおきましては、最先端のバイオマス素材であるCNF分野やエネルギー分野への商材開発に注力した結果、パルプ設備補修案件の受注等で売上を確保したものの、ボイラー設備機器の減少等の影響を受けました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は2億13百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し260億89百万円となりました。これは、主に棚卸資産が5億15百万円増加し、一方で、現金及び預金が12億58百万円、売上債権が4億51百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し77億20百万円となりました。これは主に有形固定資産が5億37百万円、投資有価証券が1億円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、338億9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し126億69百万円となりました。これは、主に賞与引当金が2億95百万円増加し、一方で、未払法人税等が4億46百万円、その他が5億65百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し13億88百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、140億57百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し197億52百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億

64百万円、為替換算調整勘定が1億4百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2022年5月16日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,103,893	7,845,360
受取手形	679,645	649,531
電子記録債権	3,042,117	3,075,164
売掛金	11,606,759	11,152,293
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	1,904,187	2,263,715
仕掛品	278,980	392,281
原材料及び貯蔵品	196,064	238,633
その他	273,499	372,816
貸倒引当金	△742	△673
流動資産合計	27,184,404	26,089,123
固定資産		
有形固定資産	3,050,120	3,587,474
無形固定資産	163,788	200,175
投資その他の資産		
投資有価証券	2,601,939	2,701,956
その他	1,202,040	1,245,788
貸倒引当金	△14,673	△14,672
投資その他の資産合計	3,789,306	3,933,071
固定資産合計	7,003,215	7,720,720
資産合計	34,187,619	33,809,844
負債の部		
流動負債		
支払手形	767,572	674,995
電子記録債務	4,799,985	4,910,484
買掛金	3,964,637	4,006,292
短期借入金	1,515,170	1,556,560
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	714,467	268,277
賞与引当金	-	295,220
役員賞与引当金	-	27,892
その他	1,474,026	908,441
流動負債合計	13,257,458	12,669,765
固定負債		
長期借入金	270,400	265,000
役員退職慰労引当金	294,410	245,807
退職給付に係る負債	655,338	666,960
その他	209,942	210,275
固定負債合計	1,430,091	1,388,043
負債合計	14,687,549	14,057,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	16,986,591	17,150,603
自己株式	△407,624	△407,675
株主資本合計	18,464,080	18,628,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,706	465,344
為替換算調整勘定	164,516	268,896
退職給付に係る調整累計額	20,400	18,601
その他の包括利益累計額合計	679,623	752,841
非支配株主持分	356,366	371,153
純資産合計	19,500,069	19,752,035
負債純資産合計	34,187,619	33,809,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,929,508	10,036,754
売上原価	6,791,431	7,602,447
売上総利益	2,138,076	2,434,307
販売費及び一般管理費	1,708,659	1,887,502
営業利益	429,416	546,804
営業外収益		
受取利息	2,443	3,196
受取配当金	21,676	33,212
持分法による投資利益	2,697	1,946
不動産賃貸料	4,938	4,902
為替差益	41,092	128,071
その他	13,135	23,486
営業外収益合計	85,984	194,816
営業外費用		
支払利息	460	1,033
貸倒引当金繰入額	3,820	-
その他	979	1,164
営業外費用合計	5,260	2,198
経常利益	510,140	739,423
特別利益		
固定資産売却益	-	116
投資有価証券売却益	3,385	-
保険解約返戻金	2,682	-
特別利益合計	6,067	116
特別損失		
固定資産売却損	83	-
固定資産除却損	338	0
特別損失合計	422	0
税金等調整前四半期純利益	515,786	739,539
法人税等	163,802	237,896
四半期純利益	351,983	501,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,012	10,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	345,970	491,293

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	351,983	501,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,001	△30,546
為替換算調整勘定	73,950	110,727
退職給付に係る調整額	△2,197	△1,799
持分法適用会社に対する持分相当額	1,666	594
その他の包括利益合計	18,417	78,976
四半期包括利益	370,401	580,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,844	564,512
非支配株主に係る四半期包括利益	5,557	16,107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高								
外部顧客への 売上高	2,670,387	1,649,019	1,314,372	594,673	413,115	371,756	394,988	238,108
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,670,387	1,649,019	1,314,372	594,673	413,115	371,756	394,988	238,108
セグメント利益	280,784	87,365	72,952	16,360	41,253	20,269	40,158	19,076

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	7,646,422	1,283,086	8,929,508	—	8,929,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,646,422	1,283,086	8,929,508	—	8,929,508
セグメント利益	578,220	109,030	687,250	△257,833	429,416

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △257,833千円には、内部利益 248,243千円、連結消去 81,121千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △587,198千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高								
外部顧客への 売上高	2,824,042	1,723,799	1,516,449	661,442	566,001	507,102	534,398	213,542
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,824,042	1,723,799	1,516,449	661,442	566,001	507,102	534,398	213,542
セグメント利益	278,139	138,869	97,764	53,425	69,744	35,693	31,130	13,062

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	8,546,778	1,489,976	10,036,754	—	10,036,754
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	8,546,778	1,489,976	10,036,754	—	10,036,754
セグメント利益	717,829	131,216	849,046	△302,241	546,805

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △302,241千円には、内部利益 246,105千円、連結消去 96,813千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △645,161千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月8日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年8月1日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 11,020株
(3) 処分価額	1株につき 1,989円
(4) 処分総額	21,918,780円
(5) 処分子定先	当社の取締役(※) 5名 7,135株 当社の執行役員 4名 3,885株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行う目的及び理由は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に、当社の中長期的な業績と企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものがあります。